

まち

・

ひと

・

しごと

創生

宇和島市総合戦略

概要版



2016年3月



宇和島市

国の取り組み

まち・ひと・しごと創生が目指すもの

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進みます。
- 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して、大きな重荷となります。
- 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に国内で1億人程度の人口を確保します。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指します。

「地方人口ビジョン」・「地方版総合戦略」

- 全ての都道府県及び市町村は、平成27年度中に「地方人口ビジョン」・「地方版総合戦略」の策定に努めます。
- 明確な目標とKPI※を設定し、PDCAサイクル※による効果検証・改善を行います。
- 地方公共団体を含め、女性・若者・高齢者等、あらゆる人の協力・参画を促します。
- 各々の地域での自律的な取り組みと地域間連携の推進が求められます。

※KPI：Key Performance Indicator の略。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

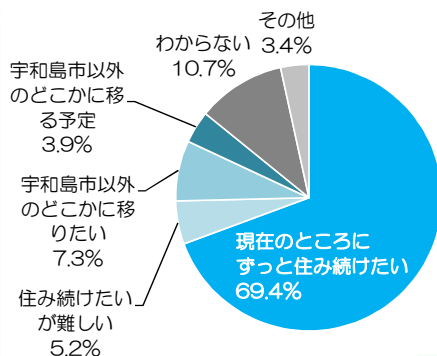
PDCAサイクル：計画（Plan）・実行（Do）・評価（Check）・改善（Action）の4段階を繰り返すことで継続的に業務を改善する。

宇和島市の取り組み

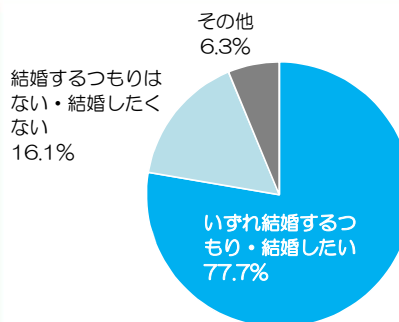
宇和島市人口ビジョン

宇和島市の人口の現状と住民の認識を分析し、人口に関する地域課題や人口減少に対する危機感についての認識を住民と共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものです。今回の策定にあたっては、人口の見通しに関する住民意識の分析のため、市民を対象に以下のようなアンケート調査等を実施しました。

宇和島市への定住意向



独身者の結婚に対する意向



宇和島市総合戦略

一体となって推進

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則を基に、宇和島市における、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指し、策定したものです。

2015年度から2019年度までの5年間の計画期間において、宇和島市でどのような取り組みを行っていくかを示すもので、右に示す4本柱を軸に、施策を展開していきます。

産業振興・
雇用促進

移住・
定住促進

少子高齢
化対策

安全・
安心施策

宇和島市人口ビジョン

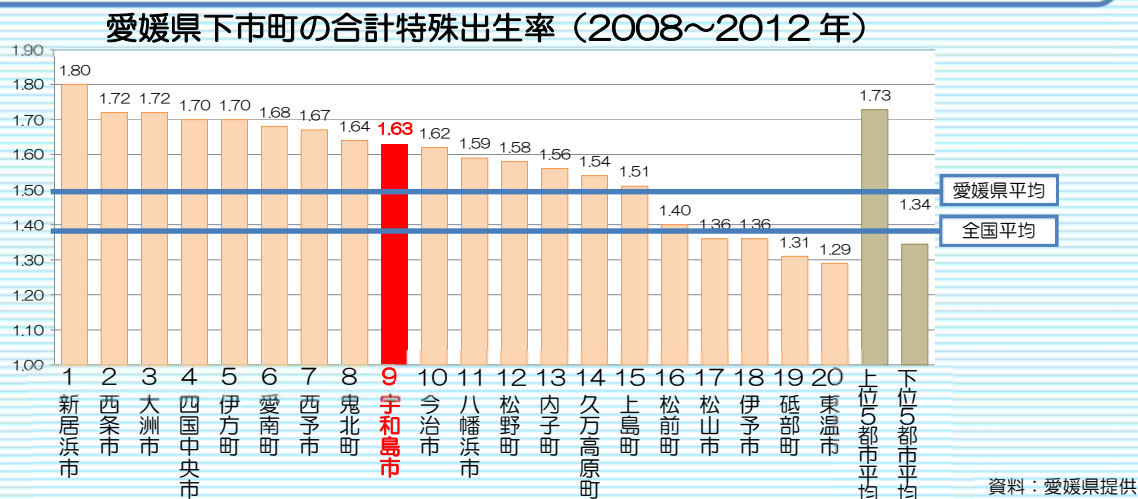
1.宇和島市の人口の動向

人口総数は一貫して減少傾向にあり、2010年の国勢調査では、8.4万人となっています。近年は出生数も減少しており、1990年以降は死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。



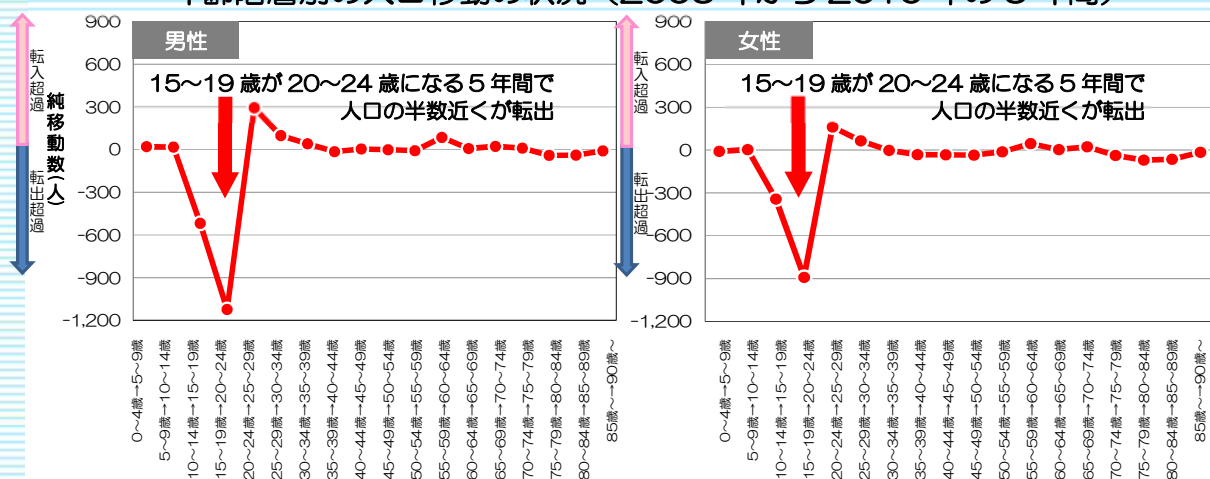
宇和島市の合計特殊出生率は1.63で、愛媛県で第9位です。全国平均(1.38)及び愛媛県平均(1.50)を上回っていますが、人口置換水準※は、2.07といわれています。

※人口置換水準：人口を維持するのに必要な出生数。



転出超過のうち、15~19歳人口が占める割合は44%と、この年代の半数近くが、大学進学や就職等により市外に転出する一方、それ以降の年代では転入超過が少なく、社会減の状態です。宇和島市の将来を担う若年層の減少は、地域や産業の活力低下につながります。

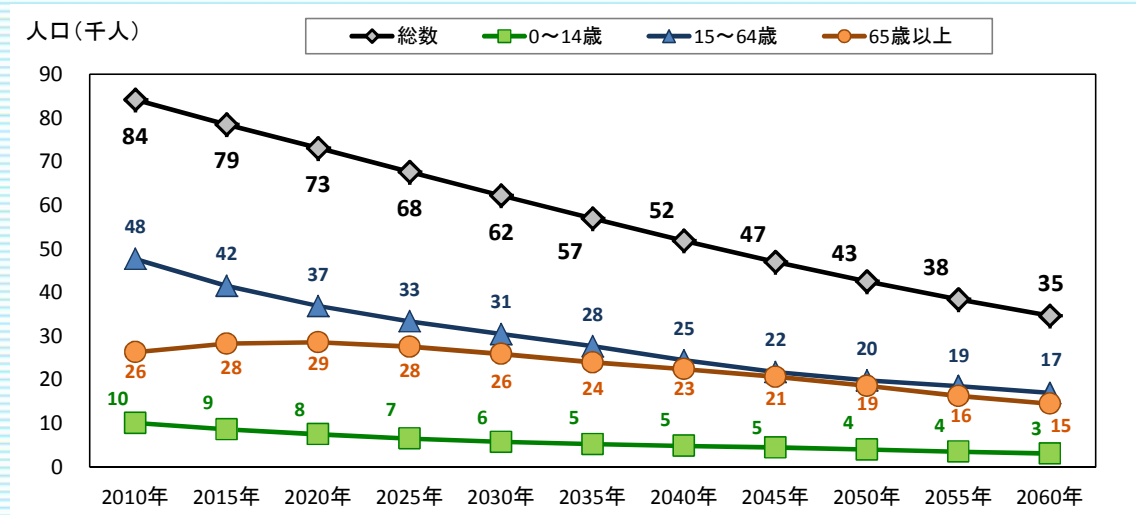
年齢階層別の人口移動の状況(2005年から2010年の5年間)



資料：愛媛県提供

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計では、2060 年の人口は約 3.5 万人と推計されています。人口減少が進むと、医療や交通、教育といった生活に必要なサービスをどう維持していくか、道路や橋りょう、公民館等のインフラの整備と地域産業や雇用の安定化や開発といった宇和島市が取り組んでいくべき多くの課題を解決していくのに、大きな障害となります。

社人研による将来人口推計



○現状のまま推移すると、人口減少と少子高齢化は今後、より一層進展し、宇和島市の活力低下が懸念されるとともに、以下のような影響も懸念されます。

- ・地域経済の縮小
- ・地域医療・福祉への影響
- ・地域コミュニティへの影響
- ・商業・移動・子育て等に関連する生活サービスへの影響
- ・自治体の健全経営への影響

○こうした状況を克服し、魅力ある宇和島市の実現に向け、以下の方向性を目指した取り組みを展開します。

2. 目指すべき将来の方向性

産業振興・雇用促進

若者の就労支援・雇用の場の創出や就業に関する情報発信等の施策や若者にとって魅力的な新規産業の展開を図ります。

移住・定住促進

宇和島市の魅力を発信するシティプロモーション事業や医療・買物施設等生活基盤の充実、教育機関と連携した子ども・学生が郷土に愛着を持ち、住み続けたいくなるような事業・教育に取り組みます。

少子高齢化対策

出産・子育てに係る児童手当等の経済的な支援や、働く女性に対しては出産後も安心して仕事に復帰し、仕事を続けられるような育児休暇制度、保育・医療面でのサポート体制の充実を図ります。

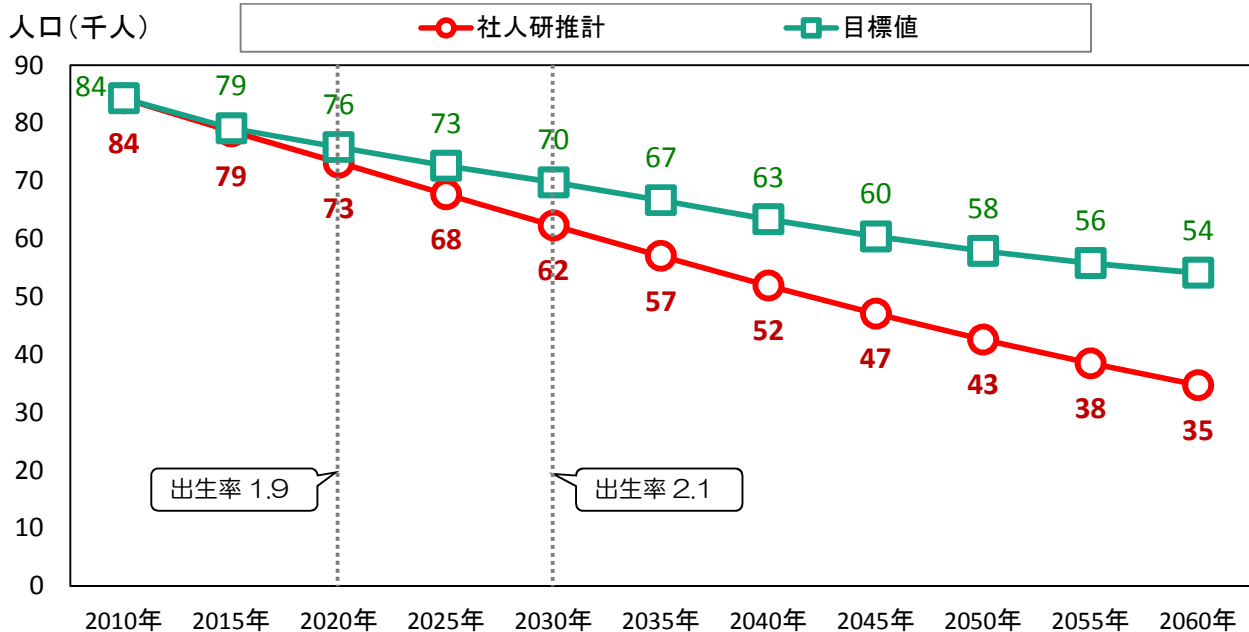
安全・安心施策

自治会等の地域ごとに多様な市民が参加できる環境の整備やイベント等の施策を展開し、地域コミュニティの形成を支援します。

人や地域、まちが元気になる魅力的なうわじまづくり

■人口の将来展望

○目指すべき将来の方向性に基づき、2060 年度の人口目標値を社人研の推計値である 3.5 万人から 1.9 万人（約 54%）増の 5.4 万人に設定します。



【短期的目標：2020 年】

市民の結婚や子どもの人数に関する希望が実現した場合に想定される出生率 1.9 の実現を目指すとともに、若年層を中心とした転出超過の状況を改善します。

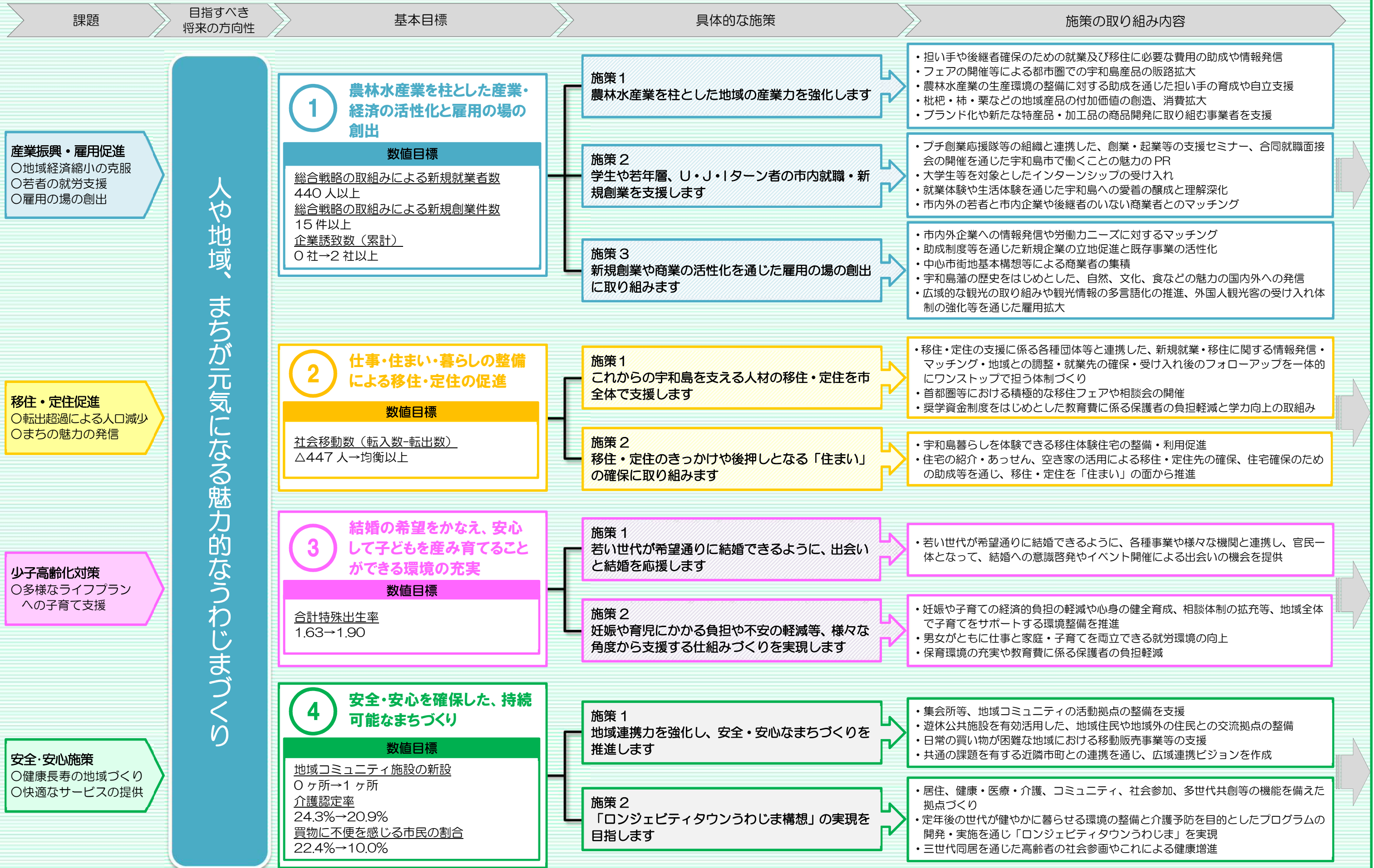
【中期的目標：2030 年】

人口規模が長期的に維持される水準の出生率 2.1 を目指した出生率向上に取り組みながら、幅広い年代の定住や、高齢者になっても健康でいきいきと生活することができる健康づくりを促進します。

【長期的目標：2060 年】

5.4 万人程度の人口を維持するとともに、人口構造の若返りを目指します。





4つの基本目標と各施策における主な実施予定事業

1	施策1 ・農業就業支援事業 ・漁業就業支援事業 ・新たな特産品づくり推進事業 ・壮年就農支援事業 ・林業就業支援事業 ・産業振興事業 施策2 ・創業・就業支援事業 ◇ 若者の創業・就業の支援 ◇ 南予地域の連携による事業承継の取り組み ◇ 「創業支援事業計画」の策定 施策3 ・企業誘致対策事業 ・観光振興事業 ・多様な地域商業振興事業	
2	施策1 ・移住・定住促進事業 ・教育支援事業 施策2 ・移住・定住促進事業 ◇ 空き家バンクの充実 ◇ 移住体験住宅・移住用住宅の整備	
3	施策1 ・結婚推進事業 ◇ うわじま MI センターの充実 ◇ 婚活イベントの開催 施策2 ・子育て支援事業 ◇ 保護者の経済的負担軽減 ◇ 子育て相談総合窓口の設置 ◇ 絵本の読み聞かせ・食育の推進 ◇ 子育て環境の充実 ◇ 教育費にかかる保護者の負担軽減と学力向上の取り組み ・母子保健事業 ◇ 不妊治療費の助成 ◇ 離島居住者の健康診査にかかる支援	
4	施策1 ・地域コミュニティ施設整備事業 ・買物弱者支援対策事業 施策2 ・宇和島版 CCRC 整備事業 ・スーパー高齢者づくりプロジェクト	